

IV ヒアリング調査結果

1 調査概要

アンケート調査結果をもとに、下表の事業所・業界団体等に対してヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査結果概要は以下の通り（1～10 が事業所、11～15 が業界団体等）。

図表IV-1 ヒアリング調査対象事業所の概要

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		事業所									
事業者		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
業種		製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	建設業	運輸業	運輸業	運輸業	廃棄物処理業
従業員規模		50名以下	51～100名	101名以上	50名以下	101名以上	50名以下	51～100名	101名以上	50名以下	51～100名
①	現状について										
	事業所の機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	通勤			○			○	○		○	
	取扱高の増減				○	○			○		○
	設備投資	○	○		○			○	○	○	○
②	事業所内の土地利用について										
	遊休地の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	遊休地の土地利用										
	用地展開			○	○	○	○		○		○
③	事業所の各分野の取組について										
	環境	○		○	○		○	○	○	○	○
	防災	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大学との連携		○	○			○				
	市民との共生						○	○			
	人材確保・育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④	京浜臨海部全般及び行政への要望やその他ご意見について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

11	12	13	14	15
業界団体等				
K	L	M	N	(独法)国立高等専門学校機構
経済団体	経済団体	銀行	不動産業	
①企業動向について	①企業動向等について	①企業動向等について	①主に産業系の不動産の動向について	①高等専門学校について
②立地する企業に対する団体の取組と企業の取組状況	②立地企業に対する団体の取組、各立地企業の取組	②企業に対する取組	②京浜臨海部の強み・弱みや課題など	②進路について
③企業からの要望		③企業の課題・ニーズ		③京浜臨海部について
				④その他

※従業員規模は、アンケート調査の回答に基づいて整理

2 事業所に対するヒアリング結果

- ・ヒアリング結果についての詳細は以下の通り。

(1) A社

① 事業所の現状について

- ・当事業所では、主にグリースの製造を行っており、その他にもオイル製品を製造している。
- ・近隣では、大規模用地が病院や学校に転換しており、また住宅も増えている。
- ・設備投資は、既存装置の老朽化に伴う更新が主で、費用は毎年計上している。

② 事業所内の土地利用について

- ・当社製品の一部は危険物として取り扱わなければならないため、消防法の規定により敷地内で設備を拡張できる余地はない。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・太陽光パネルは建屋の強度を強化しなければならないため設置ができない。
- ・バイオマス発電の電力を利用している。

(防災)

- ・町内の共同防災組織に参画しており、企業規模問わず十数社と連携して、定期的に防災訓練を実施している。

(人材確保・育成)

- ・高卒生の採用では、近隣の工業高校のほか、普通科にも求人募集している。数年前には工業高校から求職の問い合わせもあったが、近年では各工業高校への求人募集が増えているため、人材確保に苦慮している。
- ・女性従業員が少なく採用を考えなければならないが、更衣室や職務上必要とされる就労後の入浴施設の設置など課題が多い。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・幹線道路・高速道路が近く、サプライチェーンとしての効率性や物流コストを鑑みると、立地環境は良好と考える。
- ・鉄道駅が近いため、人材確保には一定のメリットがある。
- ・住宅地が近接しており、新規設備の導入（危険物の取扱）が難しいことはデメリット。
- ・顧客と会食できる飲食店や、コンビニエンスストアなどの店舗が少なく不便。

(2) B社

① 事業所の現状について

- ・開発から顧客の製品試作までを手掛けている研究拠点。今後も事業所機能の変更予定はない。
- ・建物は、他社から賃借している。
- ・定年等はあるが、従業員数は一定数を維持している。
- ・設備投資については、開発に伴う機器や分析装置の更新など。

② 事業所内の土地利用について

- ・事業所は借地のため、土地活用や遊休地などはない。

③ 事業所の各分野における取組について

(防災)

- ・防災訓練は、年1回、当社独自で行っている。
- ・津波対策は、津波が2階まで到達しない想定のため、2～3階の建物を避難場所に設定している。

(大学等との連携)

- ・大学とは、開発に関する連携（共同研究を含む）を行っている。
- ・共同研究については、大学を見つけて当社から共同研究を提案することもある。

(人材確保・育成)

- ・採用については、出資会社各社が新卒、中途ともに採用して当社に出向させており、事業所では研究補助を行う非正規（アルバイト、派遣）のみ採用している。
- ・定年は65歳で、現状は65歳以上も若干名いる。
- ・親会社から人手不足のため人材を回してもらえない。オペレーターの確保に苦労している。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・東京駅や羽田空港から近いこと。また最寄り駅からバスを利用して15分程度で来られることはメリットである。バスの本数も多く、首都高速湾岸線ができてからは渋滞も減少して良くなった。30年ほど前は渋滞の多い幹線道路の手前のバス停から歩いた方が早く到着できるような状況であった。
- ・電車の駅からもう少し近いとよい。

(3) C社

① 事業所の現状について

- ・各事業分野の新製品を開発している研究所。
- ・当研究所は基礎研究が中心であり、工場と研究所が併設されている事業所は本事業所のみ。
- ・最寄り駅より徒歩 25～30 分、社有バスが駅からピストン輸送しているが、工場の従業員の増加により、乗りきれないこともある。近隣に居住していて、自転車で通勤している従業員もいる。

② 事業所内の土地利用について

- ・現状、事業所の土地は手狭であり、遊休地は無い。
- ・隣接する企業から土地を取得し設備を新設したが、年数が経過しており経年劣化している。
- ・事業の拡大に伴い工場を拡張したいが、土地が無く拡張できないため、一部機能を移転させ、工場施設を拡幅・増設する可能性もある。
- ・事業目的以外の土地を確保できないため、乗用車での通勤は原則禁止している。
- ・駐車場施設設置義務などにより、事業用施設用地が限定されてしまっている。屋上緑化により緑地を確保している。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・工場では、ISO14001 を取得している。

(防災)

- ・埋め立て地なので台風や高潮による浸水リスクを感じている。
- ・災害時の非常用食料・備蓄品を低層階から高層階に移動している。

(大学等との連携)

- ・近隣の大学にこだわらず、複数の大学と共同研究（提携・連携）を行っている。
- ・四半期毎に取引先研究機関向けに技術開発に関する広報誌を発刊している。

(人材確保・育成)

- ・鉄道利用は便利だが、駅から事業所までの交通の便が悪い。駅からのアクセスが向上すれば、人員の定着にも繋がると期待している。
- ・65 歳まで再雇用制度を採用しており、単年での更新を行っている。
- ・当研究所には若年層の従業員も多く、毎年新卒者が配属されている。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・京浜急行や JR などの鉄道駅が利用でき、横浜・川崎などの主要都市に近いことはメリットである。
- ・バス通りまでの道路・歩道に、劣化による陥没や歩道のない箇所などがあり、整備を希望する。歩行者の通行の利便性・安全性を望む。
- ・派遣社員の人件費が割高である。
- ・バス便の充実や、コンビニエンスストアなどの利便施設が必要。
- ・近隣の事業者との関係が希薄であると感じており、情報交換や防災面などにおいてコミュニケーションをとることは重要であると考えている。

(4) D社

① 事業所の現状について

- ・主力工場であり、本社機能も有する。
- ・売り上げはリーマンショック以来右肩上がり、稼働率も高い。前期は過去最高の利益を更新。他地区の事業所の設備投資も自己資金で行った。
- ・設備投資は、更新と、今年の計画では新設（中古含む）の予定がある。新規の仕事を受注するため、顧客の要望へ対応可能な機能を持つ機械を導入する。
- ・事業の拡大を目的として、同業種のシナジー効果のある企業を M&A の対象として検討している。

② 事業所内の土地利用について

- ・事業所の拡大・拡張は困難なため現状維持。
- ・当事業所は手狭でトラックでの製品の搬出・搬入の効率性が課題。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・CO2 の排出量が少ない電力の利用を進めている。太陽光・風力は興味があるが敷地の都合単独でなく、近隣企業共同で検討した方が良いのではないかと

(防災)

- ・現状は近隣企業との防災に関する組織はない。
- ・避難場所はあるが一時避難場所ではなく、高速道路の倒壊があると通行困難となり、運河等もあるため不安である。現実的に利用可能な避難場所を検討してもらいたい。

(人材確保・育成)

- ・若年層の従業員の確保は難しい。
- ・県の職業訓練校より、2年で5～6名の紹介を受けている。訓練校では企業向けの説明会が年2回開催されており、当社も必ず参加し、会社案内を行っている。
- ・高校新卒の採用（工業高卒）は無い。中小企業は知名度が薄いため、就職担当教員はネームバリューのある大手企業から薦めていく傾向にあるため機会が無くなった。
- ・技術の継承はいわゆる職人技が必要なため、金属加工の技術を含め若手は各自ノートをつけて熟練技術者の技術を学んでいる。学習する機会は相応にあり、若年層の定着率も悪くはない。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・大田区にも近く関連業種も多い。また、高速道路に近くアクセスも良い。人の採用面でのメリットも感じている。
- ・デメリットは地価が高いこと。保有企業の担保価値には寄与するが、新設・移転・拡張の際は土地だけでも多額の資金を要するため、地方の工場と比べ着手しづらい。
- ・福利厚生では大手には勝てないので、自分たちがやっている仕事は世の中にこれだけ貢献しているのだ、ということを知ってもらえると良い。労働環境は過酷だが、従業員の労働環境の改善を安全面も考慮しながら努力している。

(5) E社

① 事業所の現状について

- ・ 本社、生産と研究開発機能を持つ拠点。
- ・ 取扱量は横ばい。
- ・ 5年前に事業所の建替え計画を策定した。建物の老朽化に伴う建替えによるもので、設備は一部入替を行う。

② 事業所内の土地利用について

- ・ 事業所内の土地は、緑地確保も含めて有効活用されている。用地拡張は困難なため、事業所再編に伴う現状の敷地の有効活用を模索している。

③ 事業所の各分野における取組について

(防災)

- ・ 地区の立地企業により協議会として組織化されている。
- ・ 行政が開催する会議にも参加している。

(人材確保・育成)

- ・ 数年前に大幅な赤字を出した頃があり、その際に人員を減らしたが、その後従業員を増やして来た。
- ・ 年齢構成はややいびつで、50代の層が薄い。中堅層以下はある程度揃っている。
- ・ 採用は難しい。他の企業の採用意欲も旺盛なため若年層の採用に苦慮している。近隣の工業高校からなかなか採用できず、普通科からも採用している。新卒の採用予定不足分は中途採用で賄っている。高専からの採用は稀。
- ・ 技術の承継では標準化されていない技術の継承に苦慮している。
- ・ 顧客の仕様や量産品でない製品の技術継承は、機会作りが難しく、また技術を受け継ぐ若年層の人員が少ないこともあり課題。
- ・ 過去には、人員に余裕があったことから、同じ仕事を複数の技術者が行うことができ、技術の継承機会が自然に存在していたが、現在は分業されているため難しくなっている。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・ 稀に大型の製品を搬送する場合は海上輸送を行うこともある。いざという時に海上輸送手段があることはメリット。
- ・ パートや派遣社員の採用において、利便性の良い幹線駅前ではないので、通勤がネックになっていることはデメリット。
- ・ 土地利用に関する緑地や土壌汚染対策などの法規制があるため、事前申請や結果報告での書類作成作業が負担。

(6) F社

① 事業所の現状について

- ・当社創業の地であり、現在は近年新築した技術研究開発センターが立地している。
- ・従業員の通勤は電車通勤のみであり、その他（自転車・自家用車等）の通勤は認めていない。

② 事業所内の土地利用について

- ・敷地は自社所有であり、当社および関連会社が使用している。
- ・現状遊休地はなく、新たな土地取得の意向もない。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・ISO9001 認証取得、グリーン調達を実施している。
- ・事業所屋上に太陽光発電システムを設置し、発電した電力は自社利用している。災害時の非常用電源や排水の浄化にも関心がある。

(防災)

- ・建物には、止水対応のシャッター・止水ドアを設置している。
- ・地震、津波、火災に対応したBCP対策を策定しており、帰宅困難時には無理に帰宅させないほか、3日分の食料等を倉庫に備蓄している。

(市民との共生)

- ・環境教育として、近隣の小学校から見学生徒を受入れるほか、大学生のインターンシップの受入れ、中学生の職場体験などを実施している。

(大学等との連携)

- ・主力事業について、産学連携の研究を進めているほか、同業者とのフォーラムを開催している。
- ・提携先とは機密保持契約を締結しているが、悪意ある情報・技術・ノウハウの流出を懸念している。

(人材確保・育成)

- ・中途採用を含めて採用活動を行っている。
- ・定期的にOBを活用して採用活動をしている。
- ・グローバルな人材確保を目指している。外国人学生をインターンシップで受け入れるのもその一環。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・近隣に危険物を扱う事業所があるため、災害時の火災など懸念している。
- ・高潮・津波対策をしてほしい。
- ・歩道の雑草やポイ捨てされたごみが多く、自主的な清掃活動も行っているが、行政としても何か対策を施してほしい。車両の往来が多く、安全に通行するために歩道を整備してほしい。
- ・コンビニエンスストアや食堂、診療所が近隣にあるとよい。

(7) G社

① 事業所の現状について

- ・親会社が100%出資の物流子会社で、当事業所では、親会社の各工場及び協力会社で製造された製品の集約・配送を行っている。
- ・従業員の通勤は、電車が約70%、自家用車・徒歩が約30%である。

② 事業所内の土地利用について

- ・現在の事業用地は自社所有ではないため、土地建物の取得や大型な設備投資の予定はないフォークリフトの入替や就業環境整備など軽微な投資は行っている。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・CO2削減を目指し、輸送手段として鉄道・船舶を利用している。

(防災)

- ・年1回、消防署の立会いの下、事業所内の協力会社も含め防災訓練を行っている。
- ・グループとして防災マニュアルがあり、緊急防災メールができる体制となっている。
- ・(平成30年の)西日本豪雨では、鉄道が被害を受けたため、トラック配送に切り替えた。

(市民との共生)

- ・当事業所では、同業者の視察のほか、小学生の社会見学や高校生のインターンシップなど、施設見学の受け入れを行っている。

(人材確保・育成)

- ・高校生のインターンシップの受け入れをしており、地元の工業高校から、定期的に新卒を採用している。
- ・無人化(機械化)などの必要性があるが、これらに対応したシステム開発の人材確保が難しい。
- ・派遣社員の正社員登用や、定年延長・役職定年を行っている。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・鉄道アクセスや道路渋滞などがデメリットとなっている。
- ・女性の事務職派遣や、繁忙期の臨時従業員の応募が少ない。
- ・従業員がカラスに襲われることがあり、対策をしてほしい。
- ・コンビニエンスストア・食堂などが少ないため、食事は仕出し弁当等を利用している。
- ・倉庫業・物流業は外国人雇用の対象外で、流通加工において外国人を雇用できないので、対象を広げてほしい。
- ・ドライバーの拘束時間が規制されることに対応していく必要がある。

(8) H社

① 事業所の現状について

- ・当事業所は支店であり倉庫機能も持つ。取り扱い品は、主に日用雑貨、化成品、食料品など。
- ・従業員数は退職者等を見越して採用したため増加しているが、概ね横ばい。
- ・当事業所の売上高が増加している要因は、本社において営業を強化したことや、日々の改善努力（生産性向上や原価削減）によるもの。また、外注費の値上がりに対応し、取引先の了承を得て運賃に価格転嫁させたことである。
- ・近年の設備投資では、福利厚生の一環として作業員向けの休憩所を新設（18年3月）。5年前に音声ピックアップ装置、また東日本大震災の際に荷崩れが発生したため、6年前にシャトルラックを設置した。
- ・今後の設備投資については、自動化設備を検討している。

② 事業所内の土地利用について

- ・事業所に遊休地はなく、今後も土地を購入する予定はない。拡張については賃借を検討。
- ・さらに増床をしていきたい意向はあるが、同エリア内には建設中の物件以外では新たな物件は少ない。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・太陽光発電設備を設置して電力を自家消費することで、電気代を削減している。
- ・建屋各所に水銀灯、蛍光灯があるが、順次LED化を推進（18年中に屋上LED化済み、19年度は外周灯を予定）。
- ・将来的にFCフォークリフトの導入を検討しているが、水素のコストと安全性が確認できないこと、さらに導入コストが課題。

(防災)

- ・防災訓練は年1回、9月に実施している。消防署に来てもらい、消火訓練をしている。
- ・BCPも策定しており、全てではないが顧客ごとのBCPも設けている。

(人材確保・育成)

- ・採用については、総合職と首都圏エリアなどのエリア限定社員に分かれており、事業所で採用できるエリア限定社員の求人に注力している。
- ・課題は、フォークリフトを運転する技術者が少ないことや、若年層が定着しないこと。
- ・人材育成については、品質向上や安全衛生に関する検討を社内で行っているほか、OJTを実施している。
- ・社外の研修については、安全品質管理、人材育成、AI、IoT等の新技術に関するものがあれば参加したい。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・京浜臨海部に立地するメリットは、首都圏市場が近く、情報も得やすいこと。また高速道路、港湾、空港が近いことである。
- ・デメリットは、鉄道のアクセスが悪く、通勤が不便なため人材が得にくいこと。また環境が悪いこと。
- ・エリア内の道路に違法駐車（路上放置を含む）が多いので困っている。
- ・工事中の橋（水江町線）を早急に開通させて欲しい。
- ・通勤しやすいように、鉄道の乗り入れ、市営バスの拡充がされるとよい。
- ・敷地内にコンビニはあるが、徒歩圏内に食堂やカフェはない。従業員は弁当持参か、仕出し弁当又はコンビニで購入している。

(9) I社

① 事業所の現状について

- ・食品を取り扱う冷凍・冷蔵倉庫の運営を行っている。
- ・当事業所の従業員の通勤は、鉄道駅からのバス利用が71%、自家用車等が29%だが、バスの場合、渋滞時には1時間かかることもある。
- ・補修の設備投資を行っており、近年中に新たな設備機器も導入する予定。

② 事業所内の土地利用について

- ・遊休地はなく、用地取得の計画はない（取得できる土地もない）。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・電動フォークリフトを使用している。
- ・設備更新時に環境負荷の少ない機器の導入を検討する

(防災)

- ・毎年9月に事業所単位で事業所火災が発生したことを想定した訓練を実施している。
- ・台風襲来により、門扉や植木、建物の一部が破損する被害が出た。
- ・非常用発電機の設置には関心があるが、現時点で具体的な計画はない。非常用ディーゼル発電機を設置している企業もあると聞いている。

(人材確保・育成)

- ・事業所の見学は、顧客情報の守秘義務の観点から行っていない。インターンシップは実施していないが、内定者向けの見学は実施している。
- ・定年延長（65歳）や、役職定年者の急激な賃金引下げを抑制するなど、人材確保のための制度変更を行っている。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・立地のメリットとして、高速道路のインターチェンジや港湾に近いこと、近隣に同業者が多く、繁忙期に協力しあえることなどが挙げられる。
- ・デメリットは、交通アクセスが悪く、派遣社員の人材確保が困難であること。
- ・地域課題への要望としては、バス路線便の増便や、最終バスの時間繰り下げなど。
- ・ドライバーによる路上へのごみのポイ捨てが多い。
- ・周辺にコンビニ・食堂・診療所がなく不便。

(10) J社

① 事業所の現状について

- ・当事業所は本社・工場機能をもつ。
- ・従業員数や売上高は、概ね横ばいである。
- ・製品は原料品、成形品がある。営業努力により新たな用途を見つけて販売することで付加価値を高めている。5年程前に販売を開始した新用途の取引は、伸長している。
- ・設備投資については、原料品を製造する機器を2002年に導入し、3年前に1台更新したが、品質を高めるため、今後2台を導入予定である。また光学式選別機の導入を計画している。

② 事業所内の土地利用について

- ・土地は関連企業から借りているため、遊休地はない。
- ・工場の稼働変化もあるため、原材料や加工品の建屋付きの置場を確保したい。

③ 事業所の各分野における取組について

(環境)

- ・ISO14001 やエコアクション 21 等のほか、市の取組にも参加している。

(大学との連携)

- ・自社で試験部門がないため、製品の性能検査を大学に委託して調べてもらっている。

(防災)

- ・防災訓練は年2回(春、秋)行っており、秋には大規模地震を想定した訓練を行っている。
- ・BCPは、地震だけでなくパンデミックも考慮したものを策定。

(人材確保・育成)

- ・人材の採用については、派遣社員として採用し2~3年を経過してから契約社員に登用している。その後の勤務を見てから正社員に採用する。ただし、営業職は最初から正社員として採用している。
- ・2交代制などが要因なのか、派遣されても数日で辞めてしまうことがある。
- ・人材教育については、関係会社の教育制度に参加している。

④ 京浜臨海部全般及び行政への要望やその他のご意見について

- ・首都圏市場に近く、行政の支援が充実していること。さらに住宅地からも離れていることが京浜臨海部に立地するメリット。
- ・デメリットは、鉄道のアクセスが悪く人材が得にくいこと。また地価が高く用地確保が難しいこと。
- ・若年従業員を確保するための人材の情報が欲しい。設備保全や電気工事士など。
- ・コンビニ、スーパー、食堂が近くにない。

(11) K団体

① 企業動向について

- ・製造拠点を県外に移すところがある。移転理由は、設備の老朽化、最低賃金の水準、圏央道の開通による交通アクセスの利便性など。事業用地を拡張したいと思っても京浜臨海部には土地がないので、新たに代替地を探さざるを得ない。転入を計画したいという企業もあるが、土地代が高くて手が出ないという声もある。
- ・トラック運転手の待ち時間の問題が課題として話題に上がった。
- ・トラックドライバーの人材確保にも課題があり、若年社員をせっかく育てても、一人前になったタイミングで仕事を辞め、ふるさとに帰ってしまう人が少なくない。大型免許が必要なトレーラーを運行できる人材も不足しており、高齢のドライバーに頼らざるを得ない状況がある。
- ・障害者の法定雇用率引上げに伴い、精神障害者の雇用・定着に悩んでいる企業が多い。
- ・中小企業では、行政の多岐にわたる支援策・補助金に対する使い方が分からないので教えてほしいという意見が多い。制度を使いきれていないのではないかと。

② 立地する企業に対する団体の取組と企業の取組状況

- ・昨今、「働き方改革」をテーマにした活動の要望が多い。
- ・働き方改革については、皆手探りの対応をしており、当団体としても見学会をよく実施している。テレワークの先進事例などの意見交換も行っている。
- ・また人材確保という点では、障害者の雇用・人材育成を重要なテーマとして取組んでいる。
- ・県が運営している障害者職業能力開発校の見学、障害者の能力向上を目的とした見学会、勉強会などを実施している。

③ 企業からの要望

- ・トラックターミナルのような施設の設置が望まれている。
- ・高速道路の料金について、事業用トラックは乗用車とは異なる料金体系があっても良い。
- ・転入企業への優遇に比べ、既存企業の設備改修などを含めた優遇策を求める声があった。京浜地区からの移転、転出を抑制するためにも、既存企業の投資にも目を向けて欲しい。
- ・事業所の本社に対して京浜臨海部での立地・操業のメリットをしっかりと訴求する機会を設けるべき。大消費地に隣接しているなど、京浜臨海部のPRを積極的に行ってほしい。

(12) L団体

① 企業動向等について

- ・全体感として海外との取引のある製造業、主に中国・東南アジア・米国への輸出企業は総じて企業業績が良い。
- ・中小企業も新興国の景気に連動し好調だが、一方で、イノベーションに取り組んでいない中小企業の業績が低迷しており、二極化している。
- ・運送業はドライバー不足で荷物を動かさないという話も聞くが、堅調な企業と取引を行っている運送業は好調であり、業績を上げている。
- ・産業集積は観光を中心に進んでいる。ホテルも増加しており、外国人観光客も増えていると実感している。
- ・横浜環状北西線の早期開通を求める。それにより大黒ふ頭と東名高速とのアクセスが格段に向上する。沿岸から様々な貨物を陸揚げし、加工して海外に輸出販売するような動きになれば、臨海地区の活性化に繋がる。臨海部に荷物が留まるよう倉庫や物流施設の設置が必要だと考える。
- ・横浜環状南線が開通すると、南側の金沢工業団地の事業者のアクセスが良くなり、県央へのものの流れが円滑になり、保土ヶ谷バイパスの渋滞も緩和するなど、市民や他地域の事業者の交通利便性も向上すると考えられる。
- ・製造業で拡大を要望・計画しているところは横浜市よりはむしろ、県西部・県外・他都市や海外の方が多いのではないか。
- ・外資系企業から横浜に事務所を置きたいとの相談があるが、進出した外資系企業と地元企業との連携は難しい部分が多いと考えている。
- ・自動車関連事業者は海外進出や新しいことに取り組んでいる企業が多い。大手サプライヤーの海外進出に伴い海外進出する企業もある。

② 立地企業に対する団体の取組、各立地企業の取組

- ・企業にとって人手不足は一番の経営課題となっており、少しでも横浜の中小企業の人材確保の手助けになるように、横浜市内に本部を置く大学と連携して、それぞれの構内で合同会社説明会を行っている。
- ・就職活動での内定のタイミングは早まったことも背景にあるが、年々学生の参加数が減少している。
- ・市内出身の学生が多い大学では横浜市内での就労、地元志向があるが、全国から学生が集まる大学は市内就労にはこだわらない傾向にあると感じている。
- ・オープンイノベーションや企業間連携について、容易にノウハウを公開することは難しいとの声がある。
- ・企業間交流では大型の年始交換会などよりは小規模の交流会の方が効果的と感じる。当団体は、主導するのではなく機会を設けるのが役割であり、最近では、10名程度で自由交流を促す交流会を実施している。

(13) M社

① 企業動向等について

- ・ 県内全体としては、金利が低いため施設更新に対する投資意欲はある。今後は病院の建て替えなどの設備投資需要が出てくる。
- ・ 企業から相談の多いテーマは資金の相談、採用、節税など。黒字の企業は3割程度であるため、今後萎んでいく会社が多いと思われる。
- ・ 事業継承や廃業についてはM&Aの案件として半期で20件程度発生している。案件の内容としては大口のみで、中小企業の案件には取り組んでいない。
- ・ 京浜臨海部の動向は、空き地がないため大型の案件がない。融資先数は年々減少している。
- ・ 土地の情報が欲しいというニーズは高いが、土地が余っておらず、取引が業者間で決まってしまう一般に情報が出てこない。土地が余っている静岡、山梨を視野に入れたリテールの話が出ることはある。

② 企業に対する取組

- ・ 地方創生というキーワードでは、マッチング支援や人材情報のニーズが多かったため、人材紹介業務を開始した。今は、原則として管理職を対象にした人材派遣を行っている。
- ・ 若手社員を採用したいニーズに対しては、人手を確保するため、給与面だけでなく福利厚生によるビジネスマッチングや保養所、保険の割引、施設割引などのサービス提供企業と連携している。

③ 企業の課題・ニーズ

- ・ 企業の県内への立地ニーズは高まっているが、土地がない。京浜臨海部に限らず「手狭になっているため移転したい」、「住宅開発により工場が住宅に囲まれたため移転したい」といったニーズは多く聞かれる。生産した在庫を置いておくスペースがないという話を聞く。
- ・ 圏央道の周辺は、新東名高速道路周辺の土地が安くでているため、京浜臨海部の競合エリアになりうる。
- ・ 京浜臨海部の企業は、現在の場所で建て替えを希望しているが、建築基準法の改正により同規模の建物を建てられない。特区などで建築条件が緩和されると建て替えが進み資金需要が高まる。
- ・ 経済センサスによると川崎市の製造業は、新設24社に対して廃業98社。横浜市鶴見区は新設41社、廃業103社と若干多い。
- ・ ベンチャー企業に対する融資は強化していかないといけない認識であるが、現状は当行では難しい。大学発などの墨付きがあった方が取り組み易い。

(14) N社

① 主に産業系の不動産の動向について

- ・ 全般的に、産業用不動産の設備投資需要としては物流が多く、そのような事例は圧倒的に地方が多い。
- ・ 臨海部に問わず、京浜臨海部では交通インフラが整っていることや、各企業の通販物流への事業強化から、物流企業の進出ニーズが多い。
- ・ 臨海部は工場撤退跡地からの転用、内陸部は農地の転用を行うケースもある。
- ・ 相模原、海老名は農地転用に積極的。厚木など圏央道周辺が多い。流山、坂戸など農地転用での開発事例が見られる。厚木、伊勢原、平塚、寒川なども同様に農地転用に取り組んでいる。反面、農地転用には時間がかかる。しかし、土地の値段が安価に済むため土地の仕入れコストを軽減できる利点もある。農地転用には間違いなく、行政のバックアップも重要である。
- ・ 開発アプローチは2種類あり、一つは比較的汎用性のある建物を作りテナントを募る。もう一つは、テナントのオーダーメイドの施設を作る。そこは、顧客の要望により賃貸にしたり売却したりしている。
- ・ 今は物流拠点と言っても、作業場の機能や、データセンターやコールセンター等、様々な機能が入っているものがある。東京の湾岸開発ではオフィスビルを併設した倉庫として利用しているケースもある。
- ・ 物流は非正規雇用の就労者が多いが、多いところでは1千人を超え、同じ土地に対しては工場として使うより容積も目いっぱい使う。工場もオートメーション化しているため、就労需要は望めなくなっているのではないだろうか。
- ・ 物流拠点は過渡期にあるが、人の採用も難しくなっている中、自動化が進んでいくだろう。都市部ではオフィス機能の併設も期待できる。大手EC企業は就労者の労働環境を良くするため機械化を進め、自動化を推進している。
- ・ 流山には保育所を併設している事業所があり、保育所に預けたいがゆえにその事業所に就労希望を出す人がいる。保育所側も1時間単位で預けられる柔軟性を持たせている。
- ・ 企業が産業立地進出を考える際に、以前と違うのは雇用問題。人が集まるかどうかが一番問われる。以前は「インターから近いか」といった物流面が問われることが多かったが、今は「駅からの距離」、「人が集めやすいか」といった雇用に直結する項目が重視されている。
- ・ 正規・非正規を問わず2016年頃からそのような傾向を感じている。その当時の千葉県市川市の計画では人が非常に集まりにくかった。それを契機に効率化の為にロボットの導入、自動化に視点を当てて考えるようになった。
- ・ 過去に製造業を中心に生産工場を労働コストの安い海外進出が増加し一時海外移転による国内製造業の空洞化の傾向があったが、最近は為替の影響もあり国内回帰の傾向も見られる。一時のように何でもかんでも海外に工場設置は無くなってきている。
- ・ 今後は通販物流、データセンター、プロセスセンター、スーパーのバックヤード機能を集積するなど、単機能では無く複合機能を持つ物流施設が増加していくだろう。

② 京浜臨海部の強み・弱みや課題など

- ・京浜臨海部は日本で一番産業・物流で人気のある地域。まず、日本で1ヶ所だけ物流センターを作るとするならここを選ぶ。それほど魅力的なエリアである。しかし、土地が無い。あったとしても価格が高い。湾岸部に行き過ぎると人が集めにくい。そのため内陸に向かおうとするが、内陸は住宅地となっており規制も多く、工業系の土地が無い。
- ・京浜臨海部は古い埋立地の為、BCPのチェックが必要である。地盤が悪いが地中深く杭を打てば解決できる。それよりもむしろ、工場立地には電力の安定供給に見られるインフラの充実が求められる。
- ・外資は確かに沿岸部の津波を敬遠する傾向にあるため、良い地盤とインフラが充実している内陸部を好む。千葉ニュータウン等、外資にとって成田への近接地は人気がある。
- ・神奈川の場合は、人口が多く所得も高い人が多いため、パートで働く人が少ないという傾向がある。京浜臨海部でパート雇用募集が集まりにくいのは、所得が高いが故に配偶者がパートで働きに出る比率が少ないからではないだろうか。

(15) 独立行政法人国立高等専門学校機構

① 高等専門学校について

- ・高専は北海道から沖縄まで51か所ある。卒業する学生のクオリティを確保したいので、入学枠を拡大する意向はなく、高専の新設も考えていない。
- ・高専生は実践的な5年一貫教育を行っているので大学卒よりも力をつけることができる。
- ・高専生は社会実装が強みで、学んだ知識をすぐに具現化することができ、社会に役立つソーシャルドクターとして幅広い分野で活躍している。
- ・高専は将来を考えて教育し、現在も将来も役に立つ学生を送り出している。
- ・一般的に高専の知名度は低い。中学校卒業生100名のうちの1名が高専に進学するが、人口の多い地域ではその数が少ない。しかし、企業の技術者の中の約10人に1人は高専生であり、海外に行っている技術者の5人に1人は高専生と言われている。
- ・高専(KOSEN)は日本にしかない高等教育機関であり世界のどこにもないので、世界的にも関心が高い。モンゴル・タイ・ベトナムなど東南アジアをはじめ、アフリカ、中東・中南米も関心を寄せている。また、OECDは高専を非常に高く評価している。
- ・高専の入試競争倍率は1.5倍～2倍。産業集積地の東海地区の高専は倍率が高い。また、九州は倍率が比較的高い。東京は、学生は多いが、学校が多数あるため地方より倍率は低く、東京高専は23区内の学生は少ない。総じて高専のステイタスは地方の方が高い傾向にある。
- ・神奈川県内には高専が無いので、近隣の3つの高専に分かれて進学している。相模原周辺は東京高専、小田原周辺は沼津高専、横浜周辺はアクアラインがあるため木更津高専を選ぶ学生も多い。
- ・卒業する学生の到達度目標等を設定したモデルコアカリキュラムを策定し、知識・技術・態度等について最低限及び平均的な到達レベルの質保証をしている。また、各高専にはそれぞれ特徴があり沖縄高専は航空人材の育成、沼津高専は医工連携、九州地区や北海道地区の高専は農工連携等、それぞれのテーマに基づき人材を育成している。
- ・セキュリティ人材の育成は早ければ早い方が良いと言われる。15歳から育成できるのは高専の強みである。
- ・産業構造が複雑化しているので、特定の領域だけでは成り立たなくなっている。そのため、高専では、機械のマインドを持った電気技術者、化学のマインドを持った電気技術者等、複合的で世の中の変化に対し十分に対応できる応用力のある分野横断型の技術者教育を行っている。
- ・高専では世の中の変化に対応可能な人材の育成の他に、地域の発展に寄与する為の教育に取り組んでいる。

② 進路について

- ・インターンシップは機構全体で各校共通のものと高専ごとのものに分かれる。各高専では企業との繋がりを少なくとも100社くらい持っている。最近では、インターンシップの受入れ業界が広がり、証券会社や銀行にも行っている。いま、AIを実装出来る人材は少なく不足している。高専生は実装できるので、その人材育成に注目が集まっている。情報関連業界はもとより様々な業種でAIに詳しい人材が求められている。
- ・高専の卒業生は6割が就職で、4割が進学。その中の15%程度は専攻科に進んでいる。就職活動では高専生のほとんどが学校推薦により就職が決まる。低く見積もっても1人あたり20社くらいの求人がある。
- ・学生も親御さんも大企業を希望する傾向がある。
- ・実践力を身につけた高専の卒業生はすぐに研究課題に取り組むことが出来るので、大学研究室の先生からも非常に人気がある。編入した学生は大学院に進む傾向が強く、企業からの人気も高い。
- ・起業を目指す学生は増えている。先輩が立ち上げた先例があり、情報関係にも関心を示す学生も多い。渡米して取り組んでいる学生もいる。
- ・自身で作ってみたい、プログラミングがしたい、実験してみたい等、取り組みたい事柄に専念したいとの志向が強い。キャリア意識を持たせると能力を発揮する学生が多いのでぐっと伸びる。

③ 京浜臨海部について

- ・技術者の10人に1人は高専出身者。京浜臨海部でも同様である。
- ・暗いイメージがあるので、キャッチコピーなどを作り、京浜臨海部のイメージを近代化していく必要があるのではないかと。
- ・若者がたくさんいると明るいイメージになる。
- ・女性を活用するのもイメージを変える1つの方法だと思う。
- ・京浜臨海部のイメージを変えるアイデアはたくさんあると思う。アイデアがたくさん出てくるのはポテンシャルが高いエリアという証拠。

④ その他

(女性活躍について)

- ・機械と電気を専攻している女性は、企業からの要望も多く、最初に就職が決まる。エンジニアも女性が人気。
- ・女性の感覚に合わないものは売れない。女性の意見を入れた方が2~3割売上があがる。
- ・女性が働きやすい環境は、高齢者でも障害者でも働ける。女性に優しい環境は、誰に対しても優しい環境なので、働ける人材が増える。今の環境に女性を入れるのではなく、女性を活躍できる環境にする方がよい。女性ができないものは技術で解決すればよい。